

日 退 教

日本退職教職員協議会

事務局だより

発行責任者 平岡良久

20-1 2020年4月14日

新型コロナウイルスに警戒し 民主主義否定・人権否定に注視しよう！

1 中国の武漢で発生した新型コロナウイルス感染は、ウイルスが進化してその姿を変え、感染力と毒性を強めて指数関数的に世界に広がっています。

世界保健機関（WHO）は、1月30日、新型コロナウイルス感染症について、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言しました。3月11日、WHOのテドロス事務局長は、新型コロナウイルス感染症について「パンデミック（世界的な大流行）とみなせる」と表明しました。

4月12日現在、世界の感染者は176万人に達し、死者は10万7千人に至っています。米国は感染者数が51万4400人、死者2万人を超えました。国別の死亡者はイタリア1万9400人、スペイン1万6300人、フランス1万3800人、イギリス9800人以上になり、収まる気配は全く見せません。

2 日本では、オリンピック開催にしがみついていた安倍政権の新型コロナウイルス感染対策は、緩慢としたものでした。

2月12日、新型コロナウイルス感染症を「指定感染症」に指定し、「新型コロナウイルス感染症対策本部」が設置されましたが、緊急対策は「予備費103億円、総額153億円の対応策を実行する」ものでした。本部長は内閣総理大臣、副本部長に内閣官房長官、厚生労働大臣、新型インフルエンザ等対策特別措置法に関する事務を担当する国務大臣で、本部員は他の全ての国務大臣があたるとしました。新型コロナ担当大臣には、西村康稔経済再生担当大臣が当たることになりました。

安倍政権には緊張感がなく、対策本部の会議には、閣僚3人が欠席し地元に戻っている事態で、安倍首相自身も会議には11分しか出席せず、退席後は美食三昧という体たらくでした。

3 日本での感染者数は4月11日現在、NHKの調査でダイヤモンドプリンセス号の感染者712人を加えて7635人です。11日は1日で743人の感染者増になりました。死亡者は144人になっています。しかし、PCR検査数は65000人程度に留まっており、死者も一般肺炎に紛れており、実態は感染者数も死者も現れた数の一桁から二桁違うのではないかと

いられています。事実、Line での調査で、4 日以上 37.5 度以上の発熱が続いている人は 2 万 7000 人いることが判明しました。

4 コロナ感染発覚から 2 ヶ月が経過した 4 月 7 日、政府は東京、大阪等 7 都府県に「緊急事態宣言」を発することになりました。しかし内容は「保障なき休業要請」になっていません。緊急経済対策は、108 兆円の事業規模としていますが、財政出動が 39 兆円であることから、スピード感のなさ、決断力不足、実効性を疑わざるを得ない内容となっています。

緊急経済対策の柱である現金給付は一律給付ではなく、対象は全 5800 万世帯のうち約 1000 万世帯になる見通しで、8 割が対象外になっています。給付を受けるには、ハードルが高く、困窮者、低所得者の支援にはなっているが、一般世帯の消費を喚起する経済対策にはなっていません。市区町村が申請窓口になっていて、全国一律給付ではないために、かかる手間が恐ろしいことになっています。

5 「緊急事態宣言」が出されると、国民の行動制限・物資統制・土地建物の強制使用・報道規制など、私的制限が可能になります。

「緊急事態宣言」の根拠になっている「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の改訂にあたっては、野党が要求した、発動にあたっての明瞭な基準と専門家の助言、国会の承認を含む丁寧な手続きについて、安倍政権は不要として押し切りました。

自民党の改憲草案で、「緊急事態」が書かれていて、戦争、内乱、大規模自然災害時に総理が“緊急事態だ”と宣言すれば、総理は法律と同じ効果を持つ政令を制定し自治体首長に指示することができるとされています。

これまでの安倍政権のふるまいを見れば、危険極まりないものを与えています。民主主義否定、人権否定に利用されないよう、今後の動向に注視していかなければなりません。

6 2 月 14 日、新型コロナウイルス感染症対策本部の下、新型コロナウイルス感染症の対策について医学的な見地から助言等を行うため、「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」を設置・開催することになりました。ここでの助言を受けて、行っている主な感染症対策は、「三密」を避ける行動自粛に留まっています。感染は人から人の感染だけでなく、バスの運転手のように、キャリーバッグを通じての感染、病院での IT 機器を通じての感染等、人からモノ、モノから人のケースも多くみられます。

世界で取り組まれている新型コロナウイルス対策は、PCR 検査の拡大、感染者を特定して隔離を行う方法です。それでも爆発的な感染を食い止めることができていません。唯一、積極的な検査とスマホ等 IT 技術を駆使しての防疫体制をとることによりかろうじて成功しています。日本は大きく後れを取っていて、東京を中心に日本中で感染者数が増えています。

現在のところ、感染者は 20 台、30 代、40 代の比較的若い世代が目立ちます。高齢者はいったん感染すると重症化することが「志村けん」さんの例から伝わってきます。

皆さん健康に留意され、ご自愛されますようお願いいたします。